

第3期第1回 帯広市産業振興会議 次第

日時：平成25年7月8日（月）10:00～

場所：帯広市役所庁舎10階第5B会議室

I. 開 会

II. 挨拶

III. 自己紹介

IV. 協 議

1. 正副会長互選について

2. 第3期会議の進め方について

3. 産業経済実態調査分析事業について

V. その他

VI. 閉 会

配付資料	・資料1	第3期帯広市産業振興会議 委員等名簿
	・資料2	第3期会議の進め方について
	・資料3	帯広市産業経済実態調査アンケート調査票（案）
	・参考資料	帯広市産業振興会議設置要綱
		帯広市産業振興ビジョン
		帯広市産業振興ビジョンの今後の推進方策について （議論のまとめ）

第3期帯広市産業振興会議 委員等名簿

平成25年7月8日現在

役職	氏名	所 属
相談役	岩橋 浩	(株)ホクコー 代表取締役
相談役	曾我 彰夫	(株)曾我 代表取締役社長
相談役	竹川 博之	税理士法人竹川会計事務所 代表社員・公認会計士
相談役	渡辺 純夫	東洋農機(株) 取締役会長
委員	太田 豊	(株)創造設計舎 代表取締役
委員	梶 宗徳	(株)K's FARM 代表取締役
委員	兼子 賢	サンテクノ(株) 代表取締役
委員	後藤 健市	(有)プロット 代表取締役
委員	佐藤 聡	(株)佐藤工務店 代表取締役
委員	志子田 英明	スナックときお 代表
委員	仙北谷 康	帯広畜産大学 准教授
委員	高原 淳	ソーゴー印刷(株) 代表取締役
委員	松本 健春	(株)まつもと薬局 代表取締役
委員	眞鍋 憲太郎	眞鍋庭園苗畑 代表
委員	三品 幸広	帯広信用金庫地域経済振興部 副部長
委員	若山 喜美恵	ホテル光南 専務取締役

※オブザーバー

	今井 昭司	北海道中小企業団体中央会十勝支部事務所 所長
	岩本 聖史	北海道中小企業家同友会とかち支部 事務局長
	植松 秀訓	とかち財団 事務局長
	河合 文宏	帯広商工会議所 産業振興部長
	紅葉 昭彦	北海道中小企業総合支援センター道東支所 支所長

第3期会議の進め方について

1 議論の内容

- 帯広市産業振興ビジョンの見直しについて

2 スケジュール

平成25年	7月	委員改選、今後の進め方、実態調査
	秋頃	実態調査中間報告
	12月	ビジョン見直し検討開始
		※年度内に数回開催
平成26年	4月	ビジョン見直し骨子の整理
		※骨子に基づく議論を数回開催
	秋頃	ビジョン見直し素案の整理
		※素案の整理のため数回開催
	3月	ビジョン見直し決定

帯広市産業経済実態調査(平成 25 年度)

【この調査について】

(1) 目的

帯広市では、「帯広市中小企業振興基本条例」に基づき、平成21年2月に「帯広市産業振興ビジョン」を策定し、中小企業の振興に取り組んでいます。

ビジョン策定から4年が経過しましたが、この間、経済情勢は大きく変化しており、改めて現場の実情を把握した上で、見直しを行っていくことが必要となっています。

本調査は、ビジョン見直しの基礎資料とするとともに、今後、個別・具体的な支援の方法を検討する参考とするため、実施するものです。

ご回答は集計して公表する予定ですが、個々の企業名・事業所名は公表しません。また、アンケート結果は上記の目的以外には使用しませんので、ご承知おきください。

(2) 実施主体

帯広市、帯広商工会議所、帯広信用金庫、国立大学法人帯広畜産大学、公益財団法人とから財団、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業団体中央会十勝支部、一般社団法人北海道中小企業家同友会とから支部

(3) 記入上の留意点

- ・ご回答は、調査票の回答欄に直接ご記入ください。
- ・選択式の質問は、特に指定がない限り、一つ選んでご記入ください。
また、「その他」を選択される場合は、内容を（ ）にご記入ください。
- ・ご記入は、黒ボールペンなどをお願いします。
- ・調査の基準日は、平成25年7月1日です。
- ・本社・本店等の場合は、貴社全体の状況や数値などをご記入ください。
支社・支店等の場合は、特に指定がない限り、貴支社・支店等についてご記入ください。
- ・調査票は同封した返信用封筒にてご返送ください (切手は不要です)。
なお、この調査票は、目的外の使用や個別公開は行いません。

(4) お問い合わせ先

帯広市西5条南7丁目1番地
帯広市 商工観光部 工業労政課 (担当：竹川、上川原)
電 話：0155-65-4167
FAX：0155-23-0172
メール：kogyo@city.obihiro.hokkaido.jp

帯広市産業経済実態調査票

1. 人材について

【質問のねらい】この質問は、後継者や従業者などの人材についてお尋ねするものです。
今後、どのような人材を育成していくか、人材をどのように確保していくかなどについて、
 検討することを目的としています。

質問	回答欄(1)～(3) ※ <u>下線部</u> に人数を記入してください
(1) 従業者数	①正規職員 _____ 名 ②非正規職員 _____ 名 ③派遣職員・その他 _____ 名 ※経営者のみ場合は、ゼロを記入してください。
(2) 男女別従業者数	①男 性 _____ 名 ②女 性 _____ 名 ※(1) 従業者数計と(2) 男女別従業者数計が同じになるようお願いいたします。
(3) 従業者の年齢構成	①10代 _____ 名 ④40代 _____ 名 ②20代 _____ 名 ⑤50代 _____ 名 ③30代 _____ 名 ⑥60代以上 _____ 名

(4) 現在、**最も**必要としているのはどのような人材ですか。

- ①営業部門の人材
- ②経理や事務部門の人材
- ③経営全般にわたり、経営者をサポートする人材（役員など）
- ④特殊な技術や資格を持っている人材
- ⑤現場を総合的に管理・改善・運営する人材
- ⑥新商品や新サービスの企画・運営などを行う部門の人材
- ⑦その他（ _____ ）
- ⑧特にない

回答欄(4)

(5) 人材の確保・育成について、**最も**課題となっていることは何ですか。

- ①人材育成を行いたい、時間や資金の余裕がない
- ②人材育成を行いたい、方法がわからない
- ③人材を確保したい、人件費を払う余裕がない
- ④人材を確保したい、広告費を払う余裕がない
- ⑤人材を確保したい、適切な人材が見つからない
- ⑥その他（ _____ ）
- ⑦特にない

回答欄(5)

(6) 経営者の方にお伺いします。後継者についてどのように考えていますか。

- ①しばらくは自分が経営するので、後継者についてはまだ考えていない
- ②後継者が決まっており、近く経営を任せる予定がある
- ③後継者が決まっているが、当面は経営を任せる予定はない
- ④候補者はいるが、まだ決めていない
- ⑤後継者について考えているが、候補者がいない ⇒(7)へ
- ⑥その他 ()

回答欄(6)

(7) (6)で⑤と回答された方にお尋ねします。今後どのような対応を予定していますか。

- ①社内で後継者を育成する
- ②外部から後継者を連れてくる
- ③後継者が見つからないので廃業を考えている
- ④後継者が見つからないので十勝管内事業者への事業譲渡を考えている
- ⑤後継者が見つからないので十勝管外事業者への事業譲渡を考えている
- ⑥その他 ()
- ⑦わからない

回答欄(7)

2. 経営状況について

【質問のねらい】 この質問は、お取引の状況や今後の経営方針などについてお尋ねするものです。
他の質問と重ねて分析し、経営状況を左右する要因を把握することを目的としています。

(8) 直近5カ年の売上は、どのような傾向でしたか。

- ①上昇傾向 ⇒(9)へ
- ②下降傾向 ⇒(10)へ
- ③ほぼ横ばい ⇒(11)へ

回答欄(8)

(9) (8)で①と回答された方にお尋ねします。一番の理由は次のどれですか。 ⇒回答後(11)へ

- ①顧客や販売先が増えた
- ②商品単価や客単価が上がった
- ③新商品や新サービスを開発した
- ④他の分野や事業に進出した
- ⑤その他 ()
- ⑥わからない

回答欄(9)

(10) (8)で②と回答された方にお尋ねします。一番の理由は次のどれですか。 ⇒回答後(11)へ

- ①顧客や販売先が減った
- ②商品単価や客単価が下がった
- ③一部の商品やサービスを廃止した
- ④一部の分野や事業から撤退した
- ⑤その他 ()
- ⑥わからない

回答欄(10)

(11) 今後の経営方針について、どのように考えていますか。

- ①規模拡大
- ②規模縮小
- ③現状維持
- ④その他 (
- ⑤わからない

回答欄(11)

--

(12) (11) で回答された理由について、自由にご記入ください。

回答欄(12)

--

(13) 直近決算期における主な仕入先と販売先について、およその割合をお答えください。

【仕入先】

【販売先】

①市内 _____ %
②市内を除く管内 _____ %
③管内を除く道内 _____ %
④道内を除く国内 _____ %
⑤海外 _____ %
合計 100%

①市内 _____ %
②市内を除く管内 _____ %
③管内を除く道内 _____ %
④道内を除く国内 _____ %
⑤海外 _____ %
合計 100%

3. 経営上の課題と今後の事業計画について

【質問のねらい】 この質問は、課題と感じていることの具体的な内容や、設備投資の予定、他企業・大学・試験研究機関との連携などについてお尋ねするものです。

重点的な課題や個別支援の潜在的なニーズを把握することを目的としています。

(14) どのような支出が課題となっていますか。 3つまで選んでご記入ください。

- ①原材料・副材料費
- ②人件費
- ③地代・家賃
- ④物件費 (リース、修繕等)
- ⑤燃料費
- ⑥水道光熱費
- ⑦借入金の返済
- ⑧物流費
- ⑨商品やサービスなどの開発費
- ⑩広告宣伝費 (商談会への参加等を含む)
- ⑪その他 (

回答欄(14)

(15) どのような経営資源が課題となっていますか。3つまで選んでご記入ください。

- ①従業員などの人材
- ②運転資金
- ③投資資金
- ④土地や建物
- ⑤情報
- ⑥商品やサービスなどの開発力
- ⑦技術力
- ⑧営業力
- ⑨品質管理力
- ⑩ブランド力
- ⑫その他 ()

回答欄(15)

(16) 今後、優先して取り組みたいと考えていることは何ですか。3つまで選んでご記入ください。

- ①従業員の確保・育成
- ②人員削減
- ③事業承継、後継者の確保
- ④在庫管理
- ⑤コスト削減
- ⑥資金調達
- ⑦取引先や顧客、販路拡大
- ⑧新たな商品やサービスなどの開発
- ⑩新たな分野や事業への参入
- ⑪他企業や大学・試験研究機関などとの連携
- ⑫建物や設備の新增設、更新
- ⑬業務のIT化
- ⑭その他 ()

回答欄(16)

(17) 新たな商品やサービスなどの開発について、最も課題だと感じていることは何ですか。

- ①新商品・新サービスのイメージがわからない
- ②開発のための資金がない
- ③相談できる専門家や支援機関を知らない
- ④原材料の調達が難しい
- ⑤設備が十分でない (具体的に:)
- ⑥人材が足りない
- ⑦市場調査が十分でない
- ⑧販売先が確保できない
- ⑨その他 ()
- ⑩特にない

回答欄(17)

(18) 現在、**最も**必要としている情報はどのようなものですか。

- ①人材に関する情報
- ②国内外の市場に関する情報
- ③特許等の知的財産権に関する情報
- ④先端技術に関する情報
- ⑤補助金や融資などの支援制度に関する情報
- ⑥地域の企業に関する情報
- ⑦その他 ()
- ⑧特にない

回答欄(18)

(19) 設備投資（移転や新增設、更新など。リースを含む）の予定はありますか。

- ①今後5年以内に予定している ⇒(20)へ
- ②検討中であるが、今後5年以内の設備投資は予定していない ⇒(20)へ
- ③検討していない ⇒(22)へ

回答欄(19)

(20) (19)で①または②と回答された方にお尋ねします。設備投資を予定又は検討している**一番の**理由は何ですか。⇒**回答後(21)へ**

- ①土地や建物が狭い
- ②建物や設備が老朽化している
- ③賃料が高い
- ④立地環境が不適當である
- ⑤既存の商品やサービスを提供するための新たな営業拠点が必要である
- ⑥生産能力の拡大や取扱量の増加を図りたい
- ⑦新たな商品やサービスを提供したい
- ⑧事業所を集約したい
- ⑨その他 ()

回答欄(20)

(21) (19)で①または②と回答された方にお尋ねします。**お考えの場所**はどちらですか。

⇒**回答後(23)へ**

- ①現在地
- ②市内
- ③市外
- ④未定

回答欄(21)

(22) (19)で③と回答された方にお尋ねします。**一番の理由**は何ですか。⇒**回答後(23)へ**

- ①投資を回収するだけの売上を得られる見通しが無い
- ②資金調達ができない
- ③適切な土地や建物が見つからない
- ④現状で特に支障がない
- ⑤その他 ()

回答欄(22)

(23) 今後、他の企業や試験研究機関との連携や共同研究をしたいと思いませんか。

- ①思う ⇒(24)へ
- ②思わない ⇒(25)へ

回答欄(23)

(24) (23)で①と回答された方にお尋ねします。どのような連携や共同研究をお考えですか。

回答欄(24)

【相手先】 他企業 大学 試験研究機関 その他 (いずれかにチェック)
【内容】

4. 支援策について

【質問のねらい】 この質問は、帯広市の支援策についてお尋ねするものです。
支援策に対するニーズや課題について把握することを目的としています。

(25) 帯広市の支援制度のうち、今後利用してみたいものを3つまで選んでください。

- ①経営基盤強化や事業活性化のための融資 (例：中小企業振興融資制度)
- ②人材育成への支援 (例：人材育成事業補助金、フードバレーとまち人材育成事業)
- ③商品・サービスの開発や新事業進出への支援 (例：ものづくり総合支援補助金)
- ④国内外への販路拡大に対する支援 (例：ものづくり総合支援補助金)
- ⑤食品安全管理水準の向上に対する支援 (例：HACCP 対応施設整備補助金)
- ⑥工場を新增設する場合の支援 (例：企業立地補助金、固定資産税免除)
- ⑦育児休業を取得した労働者を雇用する事業主に対する奨励金
(例：子育て応援事業所促進奨励金)
- ⑧各種相談制度 (例：発明相談、経営相談)
- ⑨その他 ()
- ⑩特にない

回答欄(25)

(26) 帯広市の支援制度について、どのようなことを感じていますか。いくつでも選んでください。

- ①手続が大変である
- ②どのような支援制度があるかわからない
- ③必要な制度がない (具体的に：)
- ④条件が合わなくて利用できない
- ⑤その他 ()
- ⑥特にない
- ⑦利用したことがないのでわからない

回答欄(26)

(27) 「帯広市産業振興ビジョン」(平成21年2月策定)は中小企業振興施策として以下を掲げています。このうち、今後重点的に取り組むべきと思うものは何ですか。3つまで選んでください。

- ①経営支援 (例: 各種相談、異業種交流、情報発信)
- ②組織化促進・中小企業団体の育成
- ③創業・起業の促進
- ④経営基盤の強化 (例: 融資制度、信用補完)
- ⑤商業・商店街の活性化
- ⑥建設産業の革新支援 (例: 新事業・新分野進出支援)
- ⑦地域経済の調査研究
- ⑧担い手の育成 (例: インターンシップ、研修事業)
- ⑨経営力の強化 (例: 事業承継・事業再生支援)
- ⑩雇用の確保 (例: 雇用創出支援)
- ⑪地域資源活用・農商工等連携の推進
- ⑫産学官連携の推進
- ⑬産業クラスターの形成 (例: ものづくりに関する相談、技術力強化)
- ⑭地域ブランドの形成
- ⑮産業基盤の強化 (例: 大手企業と中小企業の交流・連携促進、工業用公共料金の負担軽減)
- ⑯交通ネットワークの活用 (例: 道央圏・道東圏への商圏拡大PR)
- ⑰企業立地の促進 (例: 企業立地補助金、固定資産税免除、産業用地の確保)
- ⑱集客交流産業の振興 (例: 食・産業観光の推進、観光客・ロケ誘致)
- ⑲拠点づくりの推進 (例: 観光情報・案内の充実、環境・景観づくり)
- ⑳ネットワーク化の促進 (例: 海外客受入体制の充実、国際チャーター便の拡充、空港利用促進)

回答欄(27)

5. フードバレーとかちについて

【質問のねらい】 この質問は、「フードバレーとかち」について、ご意向をお尋ねするものです。
「フードバレーとかち」とは、食と農林漁業を柱として、オール十勝で地域産業を活性化していこうとする考え方のことで、「農林漁業を成長産業にする」、「食の価値を創出する」、「十勝の魅力を売り込む」という3つの取り組みを進めています。
事業者様の取り組み意向の把握と、今後の支援について検討することを目的としています。

(28) 今後、食に関連した新たな取り組みを行いたいと思いますか。

- ①思う ⇒(29)へ
- ②思わない ⇒(30)へ

回答欄(28)

(29) (28)で①と回答された方にお尋ねします。関心があることを、いくつでも選んでください。

- ①新たな商品やサービスの開発
- ②国内外への販路拡大
- ③健康機能性素材の利用
- ④衛生水準の向上
- ⑤地元産農畜水産物の活用
- ⑥ブランド化
- ⑦その他()

回答欄(29)	

6. 環境に関連した取り組みについて

【質問のねらい】 この質問は、環境関連の取り組みについて、ご意向をお尋ねするものです。
帯広市では、環境に関連した産業の創出や、地域循環型のエネルギー活用などを促すため、リサイクル施設や新エネルギー電気供給施設への助成のほか、バイオマスの活用などの取り組みを進めています。
事業者様の取り組み意向の把握と、今後の支援について検討することを目的としています。

(30) 今後、環境に関連した新たな取り組みを行いたいと思いますか。

- ① 思う ⇒(31)へ
② 思わない ⇒(32)へ

回答欄(30)

--

(31) (30)で①と回答された方にお尋ねします。関心があることを、いくつでも選んでください。

- ① 環境に関連した新たな商品やサービスの開発
② 国内外への販路拡大
③ リサイクル施設や新エネルギー電気供給施設の整備
④ バイオマスの活用 (③を除く。)
⑤ その他()

回答欄(31)

7. その他

(32) その他行政へのご意見・ご要望などがあれば、自由にご記入ください。

回答欄(32)

--

8. 企業概要について

質問	回答欄(33)～(42)	
(33) 企業名(屋号など)	(フリガナ)	
(34) 代表者職氏名及びご年齢	職 氏名	ご年齢 歳代
(35) 本社所在地		
(36) ご回答事務所所在地		
(37) ご連絡先	TEL	FAX
	E-mail	
(38) ご記入者	部署名	氏名
(39) 主な事業所数	①市内 _____ 箇所 ②管内 _____ 箇所	③道内 _____ 箇所 ④道外 _____ 箇所
(40) 業種(売上が多い順に3つまで)	(1位) <input type="text"/> (2位) <input type="text"/> (3位) <input type="text"/>	
	※11ページの業種一覧から選択し、記号(アルファベット)でご記入ください。	
(41) 主な製品・商品・サービス		
(42) 創業年、資本金	創業年	資本金
	年	円
	※ご回答が本社の場合は本社の創業年、支社・支店など場合はその開設年をご記入ください。	※本社の資本金をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

(参考) 業種一覧

記号	業種	具 体 例
A	農業、林業	耕種農業、畜産農業、農業サービス業、園芸サービス業、育林業、素材生産業、特用林産物生産業（製薪炭業など）、林業サービス業、その他の林業（狩猟業など）
B	漁業	海面漁業、内水面漁業、海面養殖業、内水面養殖業
C	鉱業、採石業、砂利採取業	金属鉱業、石炭・亜炭鉱、原油・天然ガス鉱業、採石業、砂・砂利・玉石採取業、窯業原料用鉱物鉱業、その他の鉱業（酸性白土鉱業など）
D	建設業	一般土木建築工事業、土木工事業、舗装工事業、建築工事業、木造建築工事業、建築リフォーム工事業、大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鉄骨・鉄筋工事業、石工・れんが・タイル・ブロック工事業、左官工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、床・内装工事業、電気工事業、電気通信・信号装置工事業、管工事業、機械器具設置工事業
E	製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業（量等生活雑貨製品製造業など）
F	電気・ガス・熱供給・水道業	発電所、変電所、ガス製造工場、ガス供給所、熱供給業、上水道業、下水道業
G	情報通信業	通信業、放送業、情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）、インターネット附随サービス業（ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ）、映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業、広告制作業など）
H	運輸業、郵便業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業（貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業など）、郵便業
I	卸売業、小売業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食物品卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業（家具・建具・じゅう器等卸売業など）、各種商品小売業（百貨店、総合スーパーなど）、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食物品小売業、機械器具小売業、その他の小売業（ガソリンスタンド、書籍・文房具小売業など）、無店舗小売業（通信販売・訪問販売小売業、自動販売機による小売業など）
J	金融業、保険業	銀行業、協同組織金融業、貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業・商品先物取引業、補助的金融業等（信託業、金融代理業など）、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
K	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、物品賃貸業
L	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業、技術サービス業（建築設計業、測量業、写真業など）
M	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業（旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭業など）、娯楽業（スポーツ施設提供業、遊戯場など）
O	教育、学習支援業	学習塾、教養・技能教授業（音楽教授業、書道教授業など）
P	医療、福祉	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
Q	複合サービス事業	郵便局、協同組合
R	サービス業（他に分類されないもの）	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業（建物サービス業、警備業など）、その他のサービス業（集会場、と畜場）

帯広市産業振興会議設置要綱

(設置)

第1条 市及び中小企業者等が中小企業振興及び地域産業振興等に関する事項について協働で検討するため、帯広市産業振興会議（以下「振興会議」という。）を設置する。

(検討事項)

第2条 振興会議は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 市及び中小企業者等との協働を基本に、平成21年2月に策定した「帯広市産業振興ビジョン」の効果的な推進方策に関すること。
- (2) その他中小企業振興及び地域産業振興等に関すること。

(委員構成)

第3条 振興会議の委員は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

- (1) 中小企業等の関係者
- (2) 地域金融機関の関係者
- (3) 行政機関等の関係者
- (4) その他の機関の関係者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし再任を妨げない。

(会長等)

第5条 振興会議には、委員の互選により、会長1名及び、副会長2名を置く。

- 2 会長は、振興会議を代表し、会務を統括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 4 その他、委員の互選により相談役を置くことができる。

(会議)

第6条 会長は、会議を招集し、会議の議長となる。

- 2 専門の事項を調査するために必要があるときは、委員及び部会委員で組織する部会を置くことができる。
- 3 部会委員は、会長が依頼する。部会における調査が終了したときは、その任を終えるものとする。

(庶務)

第7条 振興会議の庶務は、帯広市商工観光部調整主幹において行う。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、振興会議に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成21年3月30日から施行する。

(帯広市中小企業振興協議会設置要綱の廃止)

2 帯広市中小企業振興協議会設置要綱は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成21年6月3日から施行する。